

## [連載記事 変革期に挑む九州の底力―第8回―]

## 新しい需要を発掘する2つの大競争

シンクタンク・バードウイング代表 鳥丸 聡

## 1. 減少した倒産件数の背景

## 1.1 延命された「延命措置」

2008年9月15日のリーマンショック以降の景気後退局面にあっても、不思議なことに企業の倒産件数は減少の一途をたどっている。

東京商工リサーチ調べによると、2009年度の九州（含む沖縄）の倒産件数は、前年比26.1%減（全国は8.7%減）、2010年度も21.2%減（全国は11.3%減）と大幅に減少した（図1）。さらに2011年度上半期の全国の企業倒産件数は過去20年間で2番目に低い6,420件で、前年同期比では2.0%減となり、年度上半期としては3年連続で前年同期を下回った。負債額も1990年度以来21年ぶりに2兆円を下回り、前年同期比では28.6%も減少している。

このようにとても落ち着いた企業倒産状況だが、その主たる要因は、

①リーマンショック直後の2008年10月31日に始まった「緊急保証制度」が2010年3月末で終了し、終了と同時に始まった「景気対応緊急保証制度」も今年3月末で終了したが、「セーフティネット貸付」等の資金需要に応える制度がまだ残っていること。

②2009年12月に始まり2011年3月末には終了する予定だった「中小企業金融円滑化法」が1年延長されたこと。

③「東日本大震災復興緊急保証制度」が震災の直接的影響を緩和していること。

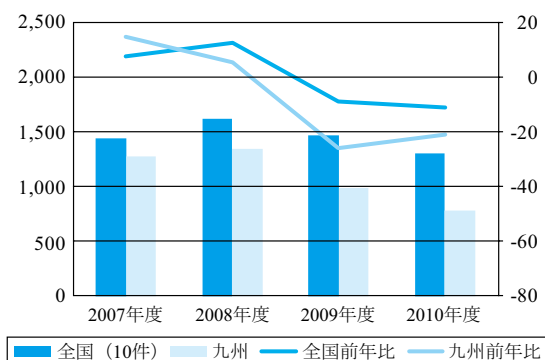
などが考えられる。①と②について極端な表現をすれば、期限が訪れた「延命措置」を「延命」

することで、市場に存在しないはずの中小企業が「延命」されていることになるので、いつまでも過度の企業間競争が続いてデフレに歯止めがかからないとも読めるのである。

## 1.2 かなり効いている金融円滑化法

企業倒産抑制にとりわけ効いているのは、「中小企業金融円滑化法」である。2009年12月4日の法施行日から今年6月末までに中小企業から128万件、貸出金額42兆円の貸出条件変更の申込みがあり、うち97.0%が実行（銀行では融資金を振り込んだり、融資の条件変更手続きをオペレーションしたりすることを「実行」という）され、九州財務局のまとめによると、九州7県の地方銀行17行（第二地銀含む）には中小企業から9万5,203件、貸出金額3兆3,385億円の条件変更の申込みがあり、うち95.9%が実行されている（表1）。一方、住宅ローン借入者からは全国で13万5,400件、2兆1,336億円の条件変更の申込みがあり、うち91.2%の条

図1 全国と九州の倒産件数（単位：件、%）



(出所) 東京商工リサーチ

表1 中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更状況（2009年12月4日～2011年6月30日，単位：件，億円）

| 債務者     | 金融機関(数)                     | 申込み(A)                                               | 実行(B)                  | 謝絶(C)              | 審査中                | 取下げ               | 実行率<br>(B)／[(B)+(C)] |
|---------|-----------------------------|------------------------------------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------------------|
| 中小企業者   | 主要行等 <sup>(注a)</sup> (11)   | 284,263 <sup>(注d)</sup><br>(145,975) <sup>(注e)</sup> | 254,457<br>(133,991)   | 7,653<br>(3,947)   | 13,681<br>(5,007)  | 8,472<br>(3,029)  | 97.1%                |
|         | 地域銀行 <sup>(注b)</sup> (106)  | 977,128<br>(273,953)                                 | 884,456<br>(252,834)   | 25,431<br>(6,469)  | 35,162<br>(8,416)  | 32,079<br>(6,231) | 97.2%                |
|         | 九州7県17地銀                    | 95,203<br>(33,385)                                   | 84,951<br>(31,089)     | 3,633<br>(900)     | 2,820<br>(691)     | 3,799<br>(703)    | 95.9%                |
|         | その他の銀行 <sup>(注c)</sup> (29) | 20,473<br>(2,826)                                    | 16,110<br>(1,771)      | 2,172<br>(818)     | 1,068<br>(126)     | 1,123<br>(109)    | 88.1%                |
|         | 合計(146)                     | 1,281,864<br>(422,754)                               | 1,155,023<br>(388,596) | 35,256<br>(11,234) | 49,911<br>(13,549) | 41,674<br>(9,369) | 97.0%                |
| 住宅資金借入者 | 主要行等(11)                    | 41,292<br>(7,552)                                    | 33,528<br>(6,155)      | 2,243<br>(426)     | 2,575<br>(460)     | 2,946<br>(510)    | 93.7%                |
|         | 地域銀行(106)                   | 91,598<br>(13,466)                                   | 66,170<br>(9,782)      | 7,357<br>(1,066)   | 5,513<br>(831)     | 12,558<br>(1,784) | 90.0%                |
|         | 九州7県17地銀                    | 9,069<br>(1,095)                                     | 6,442<br>(770)         | 892<br>(113)       | 465<br>(58)        | 1,270<br>(153)    | 87.8%                |
|         | その他の銀行(29)                  | 2,510<br>(318)                                       | 2,074<br>(241)         | 194<br>(40)        | 114<br>(15)        | 128<br>(20)       | 91.4%                |
|         | 合計(146)                     | 135,400<br>(21,336)                                  | 101,772<br>(16,178)    | 9,794<br>(1,532)   | 8,202<br>(1,306)   | 15,632<br>(2,314) | 91.2%                |

(注a) 主要行等とは、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友銀行、りそな銀行、中央三井信託銀行、住友信託銀行、新生銀行、あおぞら銀行をいう。

(注b) 地域銀行とは、地方銀行、第二地方銀行および埼玉りそな銀行をいう。

(注c) その他の銀行とは、主要行等・地域銀行を除く国内銀行をいう。

(注d) 件数は、貸付債権ベースである。

(注e) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示している。

(出所) 金融庁および九州財務局

件変更が実行され、九州では9,069件、1,096億円の条件変更の申込みがあり、うち87.8%が実行されている（前出表1）。九州の実行率が全国よりやや低い（中小企業向けは1.1ポイント、住宅ローン債務者向けは3.4ポイント低い）ことが気になるものの、すでに10万件以上の融資が九州でも条件変更されており、倒産抑制に大いに寄与しているものと思われる。

### 1.3 ちょっと気になる九州の倒産情勢

では、直近の九州の企業倒産も全国同様に前年を下回り続けているのかというそうではない。九州（含む沖縄）の2011年度上半期の倒産件数は

461件と水準こそ低いものの、前年同期比7.2%増、負債額は1,433億円で同85.1%増と、年度上半期としては3年ぶりに前年同期を上回っており、全国と対照的な動きとなっている。倒産動向が対照的な動きを示している理由は様々だが、金融機関の債権回収担当者と話をすると、「3月まで続いた景気対応緊急保証制度を利用したり、金融円滑化法に基づく貸付条件変更を受けたりした中小企業の中には、『円高』と『震災』の間接的な影響で、こらえきれなくなってきた先が相当数に達している」との指摘もある。本来、リーマンショック後の資金繰りを安定させるための一時的な救済措置として実施された「緊急保証制度」と「金融

円滑化法」だったが、経営基盤を立て直す前に倒産に追い込まれつつある中小企業は決して少なくないのである。

2011年10月3日に発表された日銀短観によると、九州のDI（diffusion Index）は大幅に落ち込んだ6月の▲（マイナス）13から9月の▲9へと僅かに改善しているものの、本年度上半期の経常利益をみると前年同期比40.7%も減少している（表2、福島原発事故の影響が大きかった電気・ガスを除いても11.8%減）。そのため、今後は業績悪化から「倒産」もしくはその前段階の「従業員の解雇」に繋がる懸念がもたれる。そのあたりが気がかりな政府（厚生労働省）は、売上や生産量が減少しても従業員を解雇せず、休業や出向で雇用調整を行う企業に賃金や手当の一部を支給する「雇用調整助成金」の要件を緩和するという政策を2011年10月上旬に打ち出した。従来は、直近3ヵ月間の売上や生産量が以前と比較して5%以上減少した企業を対象としていたが、円高の影響を受けた企業については比較する期間を1ヵ月に短縮するという。

このような手厚い延命政策によって、倒産と失業は抑制されている。しかしながら、延命措置の

更なる「延命」による倒産と失業の抑制は、農業や医療・福祉、新エネルギーといった次世代成長産業分野に資本を傾斜配分し、流動化する人材に新たな雇用の場を提供するという新成長戦略の阻害要因となっていることも忘れてはならない。小泉構造改革時の「痛みを耐えよ」はドラスティック過ぎ、現政権の「バラマキ4K」に象徴される究極のポピュリズム政策は新たな既得権益を生みかねない。政策立案においては、適度なさじ加減が重要である。

このように微妙な景気情勢下にあって、主に北部九州の2つの政令市において、2つの競争が激化している。1つは福岡市の流通業界であり、もう1つは北九州市の金融業界である。

## 2. 福岡流通大競争

### 2.1 絶好調にみえるJR博多シティ

JR九州グループ企業である博多ターミナルビルの発表によると、百貨店や専門店が入る新しい博多駅ビル「JR博多シティ」の開業から半年間（3月2日プレオープンからの185日間）の来館者数

表2 日銀短観にみる九州企業の売上・収益実績と計画（前年同期比、単位：%）

|      |           | 2010年度 |       | 2011年度 |       |
|------|-----------|--------|-------|--------|-------|
|      |           | 上期     | 下期    | 上期     | 下期    |
| 売上高  | 製造業       | 11.7   | ▲ 1.8 | 0.2    | 11.4  |
|      | 非製造業      | 0.8    | 2.6   | 0.7    | 1.3   |
|      | （除く電気・ガス） | 0.6    | 2.0   | 0.2    | 1.0   |
|      | 全産業       | 4.7    | 0.9   | 0.5    | 5.1   |
|      | （除く電気・ガス） | 5.1    | 0.4   | 0.2    | 5.3   |
| 経常利益 | 製造業       | 280.0  | ▲ 1.3 | ▲ 15.2 | ▲ 3.4 |
|      | 非製造業      | 4.7    | 31.3  | ▲ 55.8 | 4.5   |
|      | （除く電気・ガス） | 25.2   | 15.4  | ▲ 8.4  | 4.9   |
|      | 全産業       | 37.1   | 13.6  | ▲ 40.7 | 0.8   |
|      | （除く電気・ガス） | 72.6   | 6.7   | ▲ 11.8 | 0.8   |

（注）▲はマイナスを意味する（以下同じ）。

（出所）日本銀行福岡支店

は、延べ3,080万人である。天神地区の店を訪れていた福岡市周辺の客を呼び込み、開業直後の東日本大震災や節電騒動にもかかわらず、目標の1.6倍もの集客力を発揮した。核テナントの百貨店「博多阪急」単独では、来店客数1,820万人と年間想定2,000万人の9割強に達した。

一方、JR博多シティの売上高は398億円で、内訳は、博多阪急が計画比8%増の200億円、専門店街「アミュプラザ博多」（以下、「アミュ」）が目標比20%増の191億円（7年前の2004年9月17日に開業した鹿児島中央駅ビル＝アミュプラザ鹿児島の初年度1年間の売上高と全く同じ）、それにアミュの地下飲食店街の博多一番街が7億円だった。博多阪急で好調なのは行列が絶えないスイーツコーナー等がある地下食品フロアで、売上高は想定約4割増で推移。アミュの場合、集客をけん引したのは9～10階のレストラン街（シティダイニングくうてんの累計利用客数は230万人、売上高45億円）と屋上庭園「つばめの杜（もり）ひろば」（来場者150万人）。上層階からのシャワー効果がアミュの売上を伸ばしたといえるだろう。

少子高齢・人口減少で本業である輸送需要の伸びが見込みにくくなったJRグループ各社が今まで展開してきた駅ビル開発は、1997年の京都駅ビル、1999年の名古屋駅ビル、2003年の札幌駅ビルと成功続きであったが、2011年の博多駅ビルも現時点では大成功を納めているといえる。

## 2.2 広域集客力を発揮できない新駅ビル

ただ、課題も少なくない。博多シティ全体の来館者数が目標を60%上回っているのに、売上高はアミュが20%増、博多阪急にいたっては僅か8%増にとどまっている（全国の既存百貨店売上高が数%のマイナスで推移する中では好調といえるが）ということは、客単価が予想を相当下回っているということを意味している。「ショッピング

に行く」というよりは「見学に行く」という客が多いのが現状であり、「駅ビル開業ブームが底力に変わる」かどうかは未知数である。

また、運営会社の博多ターミナルビルは当初、九州新幹線全線開通で九州南部や中国地方からの客が増えると思込んでいたが、蓋を開けてみると博多阪急の来客数の8割とアミュの来客数の7割は福岡県内からの客で、新幹線が全線開業した割には九州全域からの広域集客力を発揮するにはいたっていないといえる。つまり、商圏が県外にまで広がらず、九州全域からの広域的なストロー効果はほとんどみられなかったということになる。

例えば、熊本市の「鶴屋」のこの半年間の月別売上高は、対前年比±5%の範囲で推移したが、6月以降は前年よりも増えている。鹿児島市の「山形屋」も3月は前年割れだったが、4月はプラスに転じ、5～6月は天候不順でマイナス、7月は再びプラスになるなどまだら模様。7年前の九州新幹線部分開業から半年後に開業したアミュプラザ鹿児島に客足を奪われる一方だったが、九州新幹線全線開業以降の週末は県外観光客が多く訪れ、土産品の販売が好調に推移している。また、北九州市の井筒屋も、3月は前年比5%減だったが、4月以降は持ち直し、7～8月は前年並みで、目立ったストロー現象は顕在化していない。そもそも近年の「九州における福岡一極集中」は、福岡がモノの販売力で集客力を高めてきたのではなく、プロ野球やサッカー、ミュージカル、お芝居、イベント・コンベンションといったサービスで集客力を高めてきたのであり、それを裏付けるようにモノの消費拠点機能の強化だけでは九州全域からの集客力アップに限界があるということである。

## 2.3 「守り」を強いられる九州最大の商業集積地

一方、表3で福岡市に立地する百貨店の売上高を全店ベースと既存店ベースで比較してみると、

天神地区の大型店は売上減少に歯止めがかからない状況が分かる。半年間の売上は岩田屋三越が7%減、博多大丸が8%減。百貨店以外でも、1年半前にオープンした福岡パルコの4～7月の売上が15～34%の減少で、9月には入居店舗の4分の1に相当する27店舗の入れ替えを含めたりリニューアルを実施した。西日本鉄道が運営するソラリアプラザと天神コアも売上を落とし大規模リニューアルに踏み切った。そして博多シティ開業前に最も相乗効果が期待されていたキャナルシティ博多までも3月以降の売上が、前年比5～20%減で推移した。9月末にはH&Mなどが入居するファストファッションタウン第2キャナル（キャナルイーストビル）がオープンし、今後の回遊性に期待がかかるが、現時点におけるJR博多シティのストロー効果のストローの長さは僅か2.5kmと「短い」代わりに「太い」ストローだったということになる。

天神の流通業者は、博多シティ開業と新幹線全線開業で回遊効果を発揮して他県の客を取り込めると思っていたが、市場規模は広がらず、福岡市内だけでのパイの奪い合い、即ち消耗戦になっていることに危機感を強めている。

過去の天神流通戦争は、天神地区が域外からの集客力を奪う攻めの競争だったが、九州新幹線全線開業後の天神流通戦争は、天神地区が域外に集客力を奪われないようにする守りの競争へと変わろうとしている。この危機感が天神地区の一体感

を高めてテナントビル単位の戦略から天神地区全体の集客戦略へ、さらにはキャナルシティから博多駅にかけての広域戦略へと脱皮していけるかどうかは今後の注目点である。

### 3. 北九州金融大競争

#### 3.1 全国屈指の金融激戦地＝福岡県

帝国データバンク福岡支店が発表した2011年「メインバンク調査」は、九州・沖縄に本店を置く15万社余りの企業がメインバンクとして認識している金融機関がどこか尋ねたものだが、2010年の調査結果と比べる限り、九州各県を地盤とする地方銀行がシェアを伸ばし、第二地銀や信用金庫との差を広げている様子がうかがえる（表4）。熊本県なら肥後銀行、大分県なら大分銀行、鹿児島県なら鹿児島銀行といったところがシェアを拡大しているが、地銀が複数行存在する福岡県については、企業の33.7%が福岡銀行を、33.1%が西日本シティ銀行をメインバンクと認識しており、この2行が激しく競り合いながらシェアを高めており、企業の資金需要が低迷するなか、福岡県の金融競争は激化している。

九州の金融地図が大きく変貌したのは、今から5年前の2006年であった。「西日本シティ銀行と豊和銀行（大分市）が資本提携」「福岡銀行と熊本ファミリー銀行（熊本市）が、経営統合で合意」「福

表3 百貨店販売額の推移（前年同月比）（単位：%）

|         | 全国     |        | 九州    |        | 福岡県   |        | 福岡市   |        |
|---------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
|         | 全店ベース  | 既存店ベース | 全店ベース | 既存店ベース | 全店ベース | 既存店ベース | 全店ベース | 既存店ベース |
| 2011年3月 | ▲ 15.4 | ▲ 15.0 | 1.2   | ▲ 7.8  | 9.2   | ▲ 10.2 | 17.4  | ▲ 13.0 |
| 2011年4月 | ▲ 2.4  | ▲ 1.8  | 6.1   | ▲ 1.5  | 13.6  | ▲ 3.6  | 21.7  | ▲ 5.2  |
| 2011年5月 | ▲ 2.4  | ▲ 2.6  | 1.4   | ▲ 5.8  | 6.5   | ▲ 9.0  | 11.7  | ▲ 12.0 |
| 2011年6月 | ▲ 0.3  | 0.1    | 4.1   | ▲ 2.2  | 8.8   | ▲ 5.2  | 14.8  | ▲ 7.3  |
| 2011年7月 | ▲ 0.2  | ▲ 0.4  | 5.0   | ▲ 0.7  | 8.9   | ▲ 3.8  | 15.1  | ▲ 4.6  |

（出所）九州経済産業局

表4 県別メインバンク企業数ランキング

|      | 順位 | 金融機関名   | 社数     | 構成比   |       | 地元率    |
|------|----|---------|--------|-------|-------|--------|
|      |    |         |        |       | 前回    |        |
| 福岡県  | 1  | 福岡      | 17,083 | 33.7% | 32.6% | 96.3%  |
|      | 2  | 西日本シティ  | 16,758 | 33.1% | 33.0% | 89.9%  |
|      | 3  | 福岡ひびき信金 | 2,441  | 4.8%  | 5.2%  | 99.9%  |
| 佐賀県  | 1  | 佐賀      | 6,286  | 54.9% | 54.4% | 83.0%  |
|      | 2  | 佐賀共栄    | 829    | 7.2%  | 7.3%  | 93.7%  |
|      | 3  | 佐賀信金    | 815    | 7.1%  | 7.2%  | 99.5%  |
| 長崎県  | 1  | 十八      | 6,063  | 44.0% | 42.8% | 95.4%  |
|      | 2  | 親和      | 5,487  | 39.8% | 40.4% | 85.0%  |
|      | 3  | たちばな信金  | 458    | 3.3%  | 3.5%  | 100.0% |
| 熊本県  | 1  | 肥後      | 10,961 | 59.2% | 57.2% | 98.1%  |
|      | 2  | 熊本ファミリー | 3,601  | 19.5% | 20.5% | 91.5%  |
|      | 3  | 熊本第一信金  | 832    | 4.5%  | 4.7%  | 99.8%  |
| 大分県  | 1  | 大分      | 7,509  | 50.5% | 49.9% | 96.4%  |
|      | 2  | 豊和      | 1,643  | 11.0% | 11.3% | 93.7%  |
|      | 3  | 大分みらい信金 | 1,587  | 10.7% | 10.8% | 98.7%  |
| 宮崎県  | 1  | 宮崎      | 7,885  | 56.9% | 56.2% | 96.8%  |
|      | 2  | 宮崎太陽    | 2,037  | 14.7% | 15.0% | 91.7%  |
|      | 3  | 高鍋信金    | 931    | 6.7%  | 6.7%  | 99.9%  |
| 鹿児島県 | 1  | 鹿児島     | 7,905  | 48.9% | 47.5% | 94.3%  |
|      | 2  | 鹿児島相互信金 | 2,307  | 14.3% | 15.4% | 99.7%  |
|      | 3  | 南日本     | 1,780  | 11.0% | 11.8% | 85.7%  |

(注) 地元率は、各金融機関のメインバンク社数のうち、本店を置く県内の企業の割合である。

(出所) 帝国データバンク「九州・沖縄地区 メインバンク調査」

岡銀行が本拠地佐世保の九州親和ホールディングスと業務・資本提携で合意」といった具合に、地域金融戦争として全国の注目を集めた。その時、山口銀行（下関市）はもみじホールディングス（広島市）と経営統合している。

### 3.2 北九州市に新銀行誕生

当時の北部九州を舞台とする金融戦争は、金融庁が関与した不良債権処理問題への対応とメガバンクの地方進出への対抗措置としての業務提携・資本提携・経営統合による規模拡大競争だったが、現在は不良債権処理に一定の目途が立ち、メガバンクの地方攻勢も2008年のリーマンショックや2011年の東日本大震災・福島第一原発事故の影響

で比較的落ち着いている状況にある。ところがここに来て従来とは異なる形の金融大競争が北九州市を舞台として始まった。支店リストラ時代に逆行するかのように、新しい銀行を設立して支店数を増やす地銀が2011年10月3日に誕生した。山口県下関市に本店を置く山口銀行を核とする山口フィナンシャルグループが、新しい銀行「北九州銀行」を北九州市の山口銀行北九州支店所在地で開業した。従来から九州に立地していた北九州市内の13店舗や福岡市内の5店舗等、23店舗でスタートし、開業3年以内に新たに10店舗程度を北九州市中心に展開する予定だ。融資残高6,500億円、預金残高5,500億円のオーバーローンでのスタートなので、久留米市に本店を置く筑邦銀行よりやや大



きいものの、福岡銀行や西日本シティ銀行の10分の1の規模と位置づけられる。

北九州市に本店を構える銀行は1932年に解散した門司銀行（大正9年～昭和7年）以来、79年ぶりである。北九州市は、政令指定都市かつ100万都市であるにもかかわらず本店を置く銀行が存在しない全国でも珍しい都市であった。しかし、それも北九州銀行誕生で解消されることになるので、新しい銀行誕生は九州経済にとっても画期的なことであるが、関門海峡を挟んだ交流が日常である北九州市民や下関市民にとって違和感はあまりない。2年前に門司港レトロ観光列車（門司港-和布刈間2.1km）のネーミングライツ（2009年4月1日～2012年3月31日までの3年間、294万円）が「やまぎんレトロライン」として販売されたのも、今回の北九州銀行設立の布石だったのかもしれない。

### 3.3 1つの県に4つの地銀

しかし、県境を越えた店舗展開というだけでも警戒感を強く抱く金融業界にあって、県を越え、ブロック経済圏を越えて新しい銀行をつくってしまうというのだから、九州内の地銀が受けた衝撃は大きかった。日本では60年前まで一県一行主義が貫かれてきたため、1つの都道府県内に1つの地銀という構図になっている場合が多く、現在では47都道府県のうち地方銀行協会加盟行が2行以上あるのは14府県で、うち1府11県には2つの地銀があり、静岡県と福岡県の2県のみが3つの地銀が存在する激戦区となっているのだが、今回の北九州銀行設立で、福岡県は「地銀1県4行」という日本最大の金融超激戦地域となった。

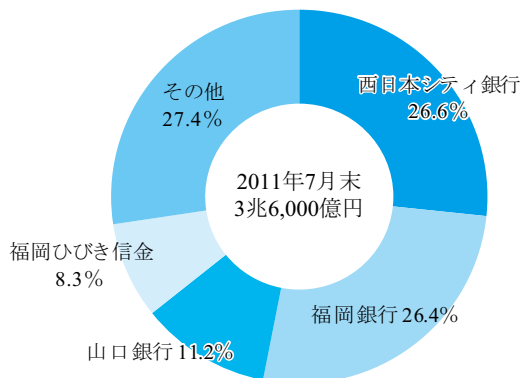
加えて、北九州市の指定金融機関は福岡市を地盤とする福岡銀行（ふくおかフィナンシャルグループ〔FFG〕傘下）とみずほ銀行が輪番で担当しているが、昨年、北九州銀行も北九州市の公金を扱いたい意向があると報道されてから緊張感がよ

り高まった。ゼロ金利で資金調達可能な現在は、自治体の指定金融機関になることのメリットはあまりないのだが、新規参入となると事情は異なる。北九州銀行同様に北九州市の指定金融機関を目指している西日本シティ銀行は北九州地区本部を総本部に格上げし、山口銀行お膝元の下関支店の建て替え計画を発表した。福岡銀行も12年前に撤退した山口県宇部市の支店を再びオープンして反撃に出ている。

2011年7月末時点の北九州地区の貸出金シェアは、西日本シティ銀行が26.6%、福岡銀行が26.4%（図2、その差僅か0.2ポイント、この2行で53%と過半数を占める）と激しいシェア争いを続けており、メガバンクの行員が「名古屋金利」ならぬ「北九州金利」という言葉を使うくらい貸出競争は激しくなっており、東京都心の貸出金利より低い場合もみられるようになっている。北九州銀行誕生で、金融大競争が一段と激化するの間違いはない。

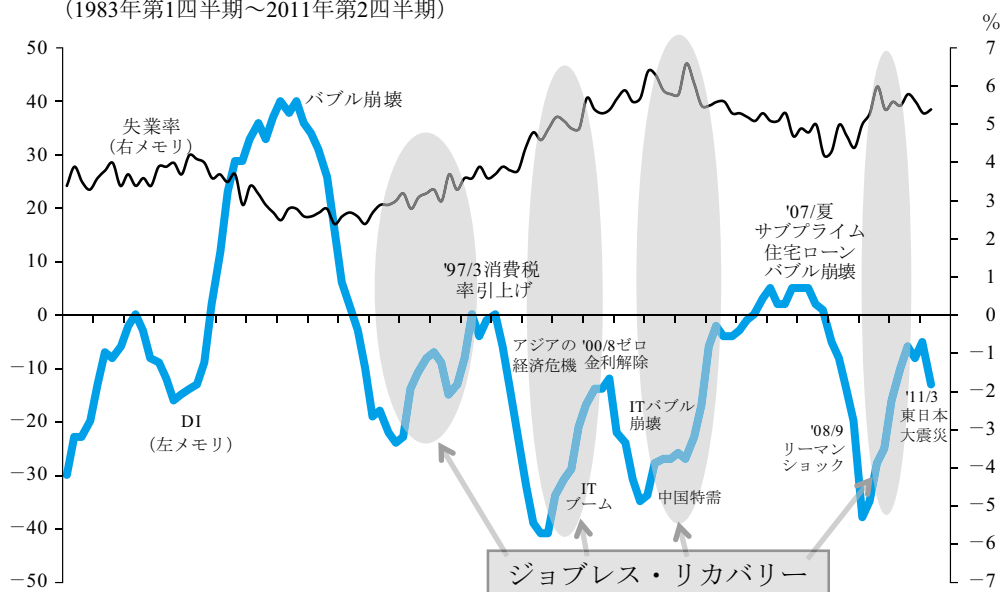
日本中の地方銀行の多くは、地域経済が衰退していくのと運命共同体のままで良いのか、それとも北九州銀行新設のように隣接県に攻勢をかけて勝負に出るべきなのか、判断に手をこまねいている状況が続いているが、しばらくはじっと北九州金融大競争の行方を見守ることになる。

図2 北九州地区の主要金融機関の貸出金シェア



（出所）西日本新聞2011年9月27日

図3 九州の業況判断DIと失業率の推移にみる“ジョブレス・リカバリー”  
(1983年第1四半期～2011年第2四半期)



(出所) 日本銀行福岡支店「企業短期経済観測調査」、総務省「労働力調査」

数年後の地銀の勢力図がどのように変貌するかはみえてこないが、このような地銀を中心とする金融大競争が、相対的に体力の弱い第二地銀や信用金庫にも大きな影響を与えることだけは間違いないだろう。

#### 4. 新しい需要を発掘する大競争を

九州の2つの政令市を舞台とする流通大競争や金融大競争は、関東・関西からみると震災後の日本経済にあって「元気な九州」をアピールするのに十分である。このような「競争」が地域の活力を生み出し、そこから「付加価値」が創出され景気が自立的回復軌道に乗って、閉塞感漂う日本経済立て直しのパイロットモデルとなることが2つの大競争には期待される。しかしながら、かつての九州の景気回復局面と失業率の推移を振り返ると、企業の景況感が回復途上にある時期に失業率が高まっているのに気づく(図3)。

一般に雇用関連指標は景気変動に対して遅れて変化する遅行指数として位置づけられているが、九州における過去の景気変動と失業率の相関をみると、とりわけバブル崩壊後(1990年代中盤)については、景気回復期であっても失業率は上昇基調をたどっており、その遅行指数としての位置づけは必ずしも正しくないことが分かる。むしろ近年の景気回復局面における失業率は、下方硬直性を強めているのである。即ち、九州は「ジョブレス・リカバリー(雇用なき景気回復)」の呪縛から解き放たれてはいないといえるだろう。

激しい業界内の競争が、地域の生産と消費を刺激することなく、限られたパイの単なる奪い合い、即ち「消耗戦」に終始するならば、それはかつてと同じ轍を踏むことになるだろう。

競争と協調のバランスに配慮しながら「新しい需要を掘り起こす大競争」を展開していただきたいと願うのである。